

令和2年8月30日

新型コロナウイルス感染症に関する社会的スティグマの防止に向けて
～感染しても、発生しても、安心して公表できる地域社会を求めます～

欧米ではパンデミックを infection disease disaster(感染症災害)とも表現し、災害に準じた活動が行われます。一般的に、災害後は混乱、高揚、幻滅を経て復興に向かうとされますが、感染症は放射線災害と同様に、先の見えない不安に長く耐えなければなりません。感染恐怖に加えて、ステイホームや social distancing によって深まる孤立と SNS で広がるデマや差別、失業不安や経済不況にともなうコロナ関連自殺の問題など、人々は心理的に不安定な状況に置かれています。

こうした先の見えない不安への反動として、特定の人や集団の責任を過度に求めて攻撃が始まる場合があります、スケープゴート現象と呼ばれます。感染した人や発生した施設への誹謗中傷、風評被害は、その典型であり、攻撃にさらされた人は差別やスティグマに苦しめられることとなります。

「COVID-19 に関する社会的スティグマの防止と対応のガイド」(国際赤十字、ユニセフ、WHO;2020年2月24日改訂版)は、社会的スティグマを次のように解説しています。

保健医療に関する社会的スティグマとは、ある特定の特徴をもつ個人や集団を、ある特定の病気と否定的に関連付けることを指します。感染症流行時には、特定の人々が疾患と直感的に結びつけられることによって、レッテルを張られ、固定観念を持たれ、差別を受け、阻害され、その社会的地位が損なわれることとなります。

このような扱いは、疾患を抱える人々だけでなく、介護者、家族、友人、地域社会にも悪影響を与える可能性があります。病気ではないのに、スティグマの対象となる集団と関連する人々もスティグマに苦しめられる可能性があります。

こうした社会的スティグマは、メンタルヘルス上の大きな社会問題であるだけでなく、精神障害や知的障害、認知症等による要介護状態など、さまざまな障害のある人が生活する医療施設や社会福祉施設における感染対策にも暗い影を落としています。すでに第一波では、発生施設が詳細な公表をためらったことから近隣施設の休業連鎖を招き、地域全体が介護崩壊に至った事例が報告されています。

各種施設は、ウイルスを持ち込まないための水際対策を強化しながら、ほぼロックダウン状態のまま数か月に及ぶ緊張を強いられています。しかし、施設職員および施設を利用する本人や家族がスティグマを恐れて感染者との濃厚接触を申告しないなどの声も聞かれます。こうした現状にあつて、どんなに水際対策を強化しても、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中では、いずれ施設で発生することを覚悟しなければなりません。

仮に施設で発生した場合でも、個々人の行動や施設の責任に過度の焦点を当てて謝罪を迫るような公表や報道のあり方には慎重さが求められます。また、たとえばマスクを着用することが難しい本人の障害や、密接・密集を避けられないケアの現実を十分に理解した上での公表や報道が求められます。

施設を利用する本人や関係者が感染しても、社会的スティグマを恐れることなく、安心して公表できる地域社会であって欲しいと願い、関係機関にできる限りの対応を要望致します。

(敬称略、五十音順): 下線は10月1日現在でご賛同いただいた方です。

石井幹子(公益社団法人宮城県看護協会会長)

内海裕(社会福祉法人功寿会、宮城県認知症グループホーム協議会会長)

小湊純一(特定非営利活動法人ふくし@JMI、宮城県ケアマネジャー協会事務局長)

佐々木薫(社会福祉法人仙台市社会事業協会、日本認知症グループホーム協会副会長・宮城県支部長)

雫石理枝(仙台白百合女子大学非常勤講師、宮城県介護福祉士会会長)

高階憲之(南浜中央病院、宮城県精神保健福祉協会会長)

丹野智文(おれんじドア、認知症当事者ネットワークみやぎ代表理事)

山崎英樹(いずみの杜診療所、宮城県精神神経科診療所協会会長)

若生栄子(認知症の人と家族の会宮城県支部代表)